

公益財団法人 地方自治総合研究所

2023年度事業報告

(2022年10月1日～2023年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第66回理事会（書面）の開催

(1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2022年11月9日

(2) 理事会の決議があったものとみなされた事項

第1号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度事業報告に関する件」

第2号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度決算報告に関する件」

第3号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所第28回評議員会の開催に関する件」

(3) 上記(2)の各議案を提案した理事の名前 川本 淳 (理事長)

2022年11月9日付で、上記(2)の各議案について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

2 第67回理事会の開催

(1) 開催日時 2022年12月1日(木) 17:00～18:00

(2) 開催場所 千代田区九段北4丁目2-25 アルカディア市ヶ谷4階「鳳凰」
(対面開催)

(3) 理事総数 8人 監事総数 2人

(4) 出席理事 7人 出席監事 2人

理事 川本 淳 北村 喜宣 武藤 博己 木村ひとみ

小原 隆治 飛田 博史 本田 大祐

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

欠席理事 新谷 信幸

(5) 議 題 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所 理事長・副理事長・常務理事の選定に関する件

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所 顧問の選任に関する件

第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所 2023年度研究所体制(案)について

第4号議案 「I. 寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報告(案)」及び「II. 今後の研究所体制と事業の中期方針(案)」について (別冊)

報 告 職務執行理事の職務遂行状況について

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が本理事会を対面で開催する旨を宣言した。
- ② 本田大祐理事（事務局長）は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 次に、川本淳理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ④ 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が最初に、2022年11月15日第66回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第28回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議されたことを報告した。
- ⑥ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事長・副理事長・常務理事の選定に関する件」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑦ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所顧問の選任に関する件」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑧ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度研究所体制（案）について」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑨ 最後に、本田大祐理事（事務局長）が、第4号議案「Ⅰ．寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報告（案）」及び「Ⅱ．今後の研究所体制と事業の中期方針（案）」について」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑩ 審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、本理事会はすべての議題を終了し、18時に閉会を宣し、解散した。

3 第28回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2022年12月1日（木）17：00～18：00
- (2) 開催場所 千代田区九段北4丁目2-25 アルカディア市ヶ谷4階「鳳凰」
- (3) 評議員総数 10人
- (4) 出席評議員 青木真理子 伊藤 功 中邨 章 坪郷 實
金井 利之 鎌田 司 佐藤 晴邦 西岡 芳宏
欠席評議員 人見 剛 沼尾 波子
- (5) 出席理事・監事
理事 川本 淳 北村 喜宣 武藤 博己 木村ひとみ
小原 隆治 飛田 博史 本田 大祐
監事 星野 泉 伊藤 裕彰

欠席理事 新谷 信幸

- (6) 議 題
- 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度決算報告に関する件
 - 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事の選任に関する件
 - 第4号議案 「Ⅰ. 寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報告（案）」及び「Ⅱ. 今後の研究所体制と事業の中期方針（案）」について

(7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本評議員会は対面で開催する旨を宣言した。
- ② 本田大祐理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 次に、川本淳理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ④ この後、定款第22条に基づき、互選により青木真理子評議員を議長に選任して議事に入り、佐藤晴邦評議員及び西岡芳宏評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度決算報告に関する件」について、2022年11月15日に第66回理事会（書面）で決議されていることを報告し、提案を行った。第1号議案・第2号議案に関わって星野泉監事から監査報告も行われた。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑥ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、理事は任期満了となることを報告し、定款第31条第1項に基づき下記の者を理事に選任する趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事の選任に関する件」として提案した。各候補とも全員の賛同で選任された。

記

川本 淳（重任） 北村 喜宣（重任） 木村ひとみ（重任） 小原 隆治（重任）
沼尾 波子（新任） 新谷 信幸（重任） 飛田 博史（重任） 本田 大祐（重任）

- ⑦ 最後に、本田大祐理事（事務局長）が、第4号議案「Ⅰ. 寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報告（案）」及び「Ⅱ. 今後の研究所体制と事業の中期方針（案）」を提案した。評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。

以上をもって、本評議員会はすべての議題を終了し、17時に閉会を宣し、解散した。

4 第68回理事会の開催

- (1) 開催日時 2023年3月2日（木） 13:00～13:45
- (2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館 2階会議室B
- (3) 理事総数 8名 監事総数 2名
- (4) 出席理事 8名 出席監事 2名

理事 川本 淳 北村 喜宣 木村ひとみ 小原 隆治
沼尾 波子 飛田 博史 本田 大祐

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事 新谷 信幸 沼尾 波子

監事 星野 泉

- (5) 議 題 報告① 2023年度上半期の研究所活動について
- 報告② 2023年度収支予算の執行状況について
- 報告③ 常任研究員の自主退職等について
- 報告④ 星野泉明治大学教授の客員研究員受入れについて
- 報告⑤ 2023年度研究所体制について
- 報告⑥ 常任研究員の採用公募等について
- 業務執行理事の職務執行状況の報告について
- その他

(6) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本理事会はテレビ会議システムを併用して開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同様の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。

② 本田大祐理事（事務局長）は出席の理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。

次に、川本淳理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。

③ 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任して議事に入った。

④ 本田大祐理事（事務局長）が、報告①「2023年度上半期の研究所活動について」、報告②「2023年度収支予算の執行状況について」を続けて報告し、各報告ともそれぞれ出席者全員から了承された。次に本田大祐理事（事務局長）は、報告③「常任研究員の自主退職等について」、報告④「星野泉明治大学教授の客員研究員受入れについて」、報告⑤「2023年度研究所体制について」を続けて報告し、各報告ともそれぞれ出席者全員から了承された。さらに本田大祐理事（事務局長）は、報告⑥「常任研究員の採用公募等について」を報告し、これも出席者全員から了承された。

最後に、定款第31条第3項に基づく当法人の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、テレビ会議システムを併用した本理事会は異常なく、すべての議題を終了し、13時45分に閉会を宣し、解散した。

5 第69回理事会（書面）の開催

(1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2023年8月24日

(2) 理事会の決議があったものとみなされた事項

第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第29回評議員会の開催に関する件

(3) 上記(2)の第1号議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）

2023年8月15日付で、上記(2)の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。これにより、当該事項は決議された。

6 第70回理事会の開催

(1) 開催日時 2023年9月19日（火） 14:00～15:15

(2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館6階ホール

(3) 理事総数 8名 監事総数 2名

(4) 出席理事 8名 出席監事 1名

理事 川本 淳 北村 喜宣 木村ひとみ 小原 隆治

沼尾 波子 新谷 信幸 飛田 博史 本田 大祐

監事 星野 泉

欠席監事 伊藤 裕彰

(5) 議案等 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業計画（案）に関する件

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2024年度収支予算（案）に関する件

第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所研究員設置規程の改正（案）に関する件

第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所役員報酬規程の改正（案）に関する件

報 告 公益財団法人地方自治総合研究所 職員の人事について
職務執行理事の職務執行状況について

(6) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。

② 次に、川本淳理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。

③この後、定款第41条に基づき川本淳理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と出席した監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。

④ 本田大祐理事（事務局長）が、2023年8月24日第69回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第29回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議されたことを報告した。

⑤ 議案では、本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総

合研究所2024年度収支予算（案）に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所研究員設置規程の改正（案）に関する件」、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所役員報酬規程の改正（案）に関する件」を提案した。各議案とも理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。

- ⑥ 続いて本田大祐理事（事務局長）は、「公益財団法人地方自治総合研究所 職員の人事について」を報告し、了承された。

議案審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、本理事会はすべての議題を終了し、15時15分に閉会を宣し、解散した。

7 第29回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2023年9月19日（火） 14：00～15：15

- (2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館6階ホール

- (3) 評議員総数 9人

- (4) 出席評議員 青木真理子 伊藤 功 中邨 章 坪郷 實
人見 剛 金井 利之 鎌田 司 西岡 芳宏
佐藤 晴邦

- (5) 出席理事・監事

理事 川本 淳 北村 喜宣 木村ひとみ 小原 隆治
沼尾 波子 新谷 信幸 飛田 博史 本田 大祐
監事 星野 泉
欠席監事 伊藤 裕彰

- (6) 議 案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業計画（案）に関する件
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2024年度収支予算（案）に関する件
第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件
第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件

- (7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本評議員会を開催する旨を宣言した。
- ② 続いて本田大祐理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 次に、川本淳理事長と北村喜宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ④ この後、定款第22条に基づき、互選により伊藤功評議員を議長に選任して議事に入り、まず西岡芳宏評議員及び佐藤晴邦評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2024年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所

2024年度収支予算（案）に関する件」を提案した。各議案とも評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。

- ⑥ 続いて本田大祐理事（事務局長）が、青木真理子評議員、中邨章評議員、川本淳理事、木村ひとみ理事、本田大祐理事、伊藤裕彰監事から辞任届けが出されていることを報告し、定款第15条及び定款第30条に基づき下記の者を新たに評議員、理事及び監事に選任するとの趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件」、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」を提案した。定款第24条第3項に基づき、候補者ごとに定款第24条第1項の決議を行い、各候補とも全員の賛同で選任された。

記

評議員	山崎 幸治	評議員	内海 麻利	評議員	嶋田 暁文
理事	石上 千博	理事	榎本 朋子	理事	永田 一郎
監事	富田 章史				

以上をもって全議案の審議を終了し、15時15分に閉会を宣し、解散した。

8 第71回理事会の開催

- 開催日時 2023年9月19日（火） 14:00～15:15
- 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館6階ホール
- 理事総数 8名 監事総数 2名
- 出席理事 8名 出席監事 2名
理事 石上 千博 北村 喜宣 榎本 朋子 小原 隆治
沼尾 波子 新谷 信幸 飛田 博史 永田 一郎
監事 星野 泉 富田 章史
- 議案 第1号議案 理事長・常務理事の選定に関する件
第2号議案 2024年度研究所体制（案）について
- 議事の経過の概要及び結果
 - 定刻に至り、司会者の永田一郎理事が開会を宣した。
 - 永田一郎理事は、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
 - 定款第41条に基づき、石上千博理事を議長に選任して議事に入った。
 - 永田一郎理事が、定款第30条第2項に基づき、理事会の決議により下記の通り理事長及び常務理事を選定したいという趣旨で、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事長・常務理事の選定に関する件」を提案した。
また、定款第29条第3項により、理事長をもって一般社団・一般財団法人法上の代表理事とする旨も報告された。各候補とも全員の賛同で選定された。各被選定者は、その就任を承諾した。

記

理事長	石上 千博
常務理事	榎本 朋子

常務理事 永田 一郎

⑤ 続いて、永田一郎理事（事務局長）が、第2号議案「2024年度研究所体制（案）について」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。議案の審議の終了後、15時15分に閉会を宣し、解散した。

II 研究プロジェクトなどの活動

1 基礎研究

(1) 公務員制度研究（定款第4条第1号関係）

オンラインと対面の併用により実施した。今年度は、世界の非正規公務員制度の残りである、韓国の公務員制度についての報告を行った（徐侖希先生）。それ以外については、地方公務員法コンメンタルの執筆作業を中心に行った。今後の方針は、今後数年にわたり、地方公務員法コンメンタルの執筆作業を進めることとした。

(2) 地方財政研究（定款第4条第1号関係）

おおむね2か月に1回程度研究会を開催し、各委員からそれぞれの問題意識に即して地方財政計画、税制改正などの動向報告、海外調査報告等を実施してきた。成果の一部は、『自治総研』等に発表されている。定期的に刊行してきた『地方財政レポート』として取りまとめる準備も進捗中である。

2 応用・政策研究

(1) 税財政研究（定款第4条第2号関係）

研究会レポート「コロナ禍と行財政」の刊行へ向けて、コロナ禍の自治体行財政に関する諸課題や展望などについて、毎回、メンバーから各テーマの報告を受けた。成果物については、まず、編集作業と併行してwebでの公開を行い、その後、研究所資料として刊行を予定している。

(2) 地域の法と政治研究（定款第4条第2号関係）

2023年度は前年度に引き続き、メンバーを政治学・行政学系チームと行政法学・法社会学チームに分け、チームごとに地方自治の現場で精力的な活動をおこなっていたり先進的な調査研究に取り組んでいたりする各分野の専門家をゲストスピーカーとして招聘する企画を実施した。計4回の研究会では、ゲストスピーカーより研究活動概要を基調的に報告してもらい、質疑応答を進めていくことで現状の問題点について研鑽を深めるとともに、新たな人的ネットワークの構築・拡大に努めた。なお、事務局研究員の退職により、本研究会は2023年度限りで終了することとした。

3 動向分析

(1) 地方自治の動向に関する研究 (定款第4条第3号関係)

自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行ってきた。注目すべき動向については、各研究員が論点を整理し、報告を行った。2023年3月まで毎月開催していたが、常任研究員1名の退職により、4月から休止した。

(2) 地方自治にかかわる判例動向研究 (定款第4条第3号関係)

2023年度は5回の研究会を開催し、いずれの報告も研究会で交わされた議論を踏まえて『自治総研』誌上への論文掲載をおこなった。

(3) 地方自治関連立法動向研究 (定款第4条第3号関係)

地方自治関連の諸法の制定・改正過程の動向を追求し、その背景、経緯等の分析を通じ、当該法制定(改正)の意義について研究を進めた。研究成果については、『自治総研』誌上において法制定(改正)情報として紹介したほか、『地方自治関連立法動向』第9集、第10集の編集作業も並行して実施している。また、衆議院法制局との意見交換も実施した。

4 出版活動

(1) 『現代地方自治年表』の刊行 (定款第4条第6号関係)

2023年度は計3回の本委員会、計3回の小委員会、計6回の事務局編集会議を実施した。成果としては、本委員会において2013年～2020年までの年表基礎データの確定・承認、小委員会において2013年～2020年までの単年度解説項目の選定、事務局編集会議において2016年～2020年までの年表基礎データ案の作成が進み、委員会としての活動は完了した。今後は、主査と事務局が中心となり年表刊行に向けた作業を行うが、懸案が発生した場合は適宜会議体を設置し協議を行う。

(2) 『全国首長名簿』の刊行 (定款第4条第6号関係)

2021年5月1日から2022年4月30日までに実施された自治体選挙結果を集約し、2022年4月30日現在の全都道府県知事・市町村区長の名簿および議会の党派別内訳を含む『全国首長名簿(2022年版)』を発行した。また、『名簿』作成に関わる基礎データについては、柔軟な利活用の観点から、当研究所ウェブサイトにおいて公開した。

(3) 『自治総研』誌の発行 (定款第4条第6号関係)

<2022年>

- 10 ○ コラム ある破棄差戻判決の含意—宮古島市水道事業供給条例事件 北村喜宣 上智大学大学院
法学研究科研究
科長
- ・ ガバナンスにおける「地域」概念の検討に向けたアプロ一チの可能性【地域の法と政治研究会】 佐藤正志 静岡大学准教授

- ・ 福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古裁決取消請求事件）の批判的検討（上）【地方自治にかかわる判例動向研 50】
 - ・ 東日本大震災時の自治労復興支援活動とその特色—被災地自治体を支援するとは—【自治労研究者育成事業・研究報告論文（要約）】
- 11 ○ コラム 変容迫られる自治体 互助という自律的仕組みを創る公務員
- ・ 異次元の金融緩和政策と物価状況
- ・ 福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古裁決取消請求事件）の批判的検討（中）【地方自治にかかわる判例動向研 50】
 - ・ 移動社会化における市民権保障に向けて—「二重の住民登録」はなぜ実現しなかったのか
- 12 ○ コラム コモン
- ・ 地方単独ソフトと基準財政需要額
 - ・ 福岡高裁那覇支部令和3年12月15日判決（辺野古裁決取消請求事件）の批判的検討（下）【地方自治にかかわる判例動向研 50】
 - ・ 最高裁第三小法廷令和3年12月21日判決—用途基準に反する支出が収支報告書に計上された事案における政務活動費の返還義務—【地方自治にかかわる判例動向研 51】

<2023年>

- 1 ○ コラム マルチレベル・デモクラシー
- ・ ドイツ公務部門における『非正規』雇用について
 - ・ 過疎対策の成立とその継続（上）
 - ・ 韓国における大都市特例及び特別自治制度の形成と特徴
～特別自治道・特別自治市・特例市制度の導入を中心に～
- 2 ○ コラム 「不意を衝く」地方自治法改正への疑問

	<ul style="list-style-type: none"> 中国における再生可能エネルギー政策の実態—地域差別価格を組み込んだ FIT— 	佐藤一光 徐 一睿 吉弘憲介	東京経済大学准教授 専修大学教授 桃山学院大学教授
	<ul style="list-style-type: none"> 過疎対策の成立とその継続（下） 	坂本 誠	ローカル・グラ ンドデザイン理事
	<ul style="list-style-type: none"> 2022 年度地方交付税算定の検証 	飛田博史	自治総研常任研 究員
3	○ コラム 揺れて、戻って、また揺れて 法定自治体事務における「適切な」政府間関係	北村喜宣	自治総研所長・ 上智大学教授
	<ul style="list-style-type: none"> 住民論について A Tale of Two Unions 欧州連合と英国連合 	飯島淳子 西貝小名都	東北大学教授 ノーサンプトン 大学
	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法の一部を改正する法律（令和 4 年 12 月 16 日法律第 101 号）及び第 33 次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」（2022 年 12 月 28 日）について 2023 年度地方財政計画について 	今井 照 飛田博史	自治総研主任研 究員 自治総研常任研 究員
4	○ コラム 防犯灯の管理	武藤博己	法政大学名誉教 授
	<ul style="list-style-type: none"> 地方歳出規模の縮減とその影響に関する考察—広義のナショナル・ミニマム保障と地方財政— ヘイトスピーチ条例に係る公金支出無効確認請求住民訴訟事件 最高裁第三小法廷令和 4 年 2 月 15 日判決 民集 76 卷 2 号 190 頁【地方自治にかかわる判例動向研 52】 訓示規定の法構造 	門野圭司 嘉藤 亮	山梨大学准教授 神奈川大学教授
5	○ コラム 自立と依存 再考	北村喜宣 澤井 勝	上智大学教授 奈良女子大学教 授
	<ul style="list-style-type: none"> 変わる土地法制と「最適土地利用対策」について — 合意形成、土地使用権、所有権放棄、ICT の利用等に関する法的問題の検討 孔子廟事件訴訟 — その地方自治法上の争点を中心に — 【地方自治にかかわる判例動向研 53】 	神山智美 三浦大介	富山大学教授 神奈川大学教授
6	○ コラム 「人口減少対策」が目指すもの	沼尾波子	東洋大学教授
	<ul style="list-style-type: none"> フランスの非公務員：日本型非正規公務員との対比という観点から 	薬師院はるみ	金城学院大学教 授

	<ul style="list-style-type: none"> ドイツの空間整備政策におけるメトロポール地域とレギオポール 宮古島市水道損害賠償請求事件 最判令和4年7月19日判決【地方自治にかかわる判例地方自治にかかわる判例動向研54】 	森川 洋 長内祐樹	広島大学名誉教授 金沢大学教授
7	○ コラム 鶏塚	菅原敏夫	元自治総研研究員
	<ul style="list-style-type: none"> 都市公務員の仕事観：Q方法論による主観性の探索的分析 21年度決算を読む—決算制度への参加と統制—【地方財政研究会】 〔投稿論文〕原子力災害後の初期対応・除染に関して福島近隣県が抱える課題—茨城・栃木・宮城の自治体アンケート調査分析から— 	箕輪允智 菅原敏夫 嶋原敦子 清水奈名子 原口弥生 蓮井誠一郎	東洋大学准教授 元自治総研研究員 東北大学大学院農学研究科学術研究員 宇都宮大学教授 茨城大学教授 茨城大学教授
8	○ コラム 2023年統一地方選挙	小原隆治	早稲田大学政治経済学術院教授
	<ul style="list-style-type: none"> フィンランドにおけるSOTE改革（2023年1月1日実施）と自治体向け一般補助金の動向—2023年度とSOTE改革前の年度（2022年度）との比較を中心に【地方財政研究会】 この1年における自治体選挙の動向（2022年5月から2023年4月） グローバルな気候変動問題における地方自治体の活動の可能性と限界に関する法的検討—都市の国際的ネットワークとドイツ都市計画法分野における気候変動対策— 	横山純一 堀内 匠 宮尾亮甫	北海学園大学名誉教授 北海学園大学准教授 自治総研常任研究員
9	○ コラム 「『非平時』における一般ルール」の法制化？	今井 照	自治総研主任研究員
	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通—乗合バスを中心とした国と地方の財政関係 判例報告 埼玉県小学校教員・時間外割増賃金等請求事件 第1審 さいたま地判令和3年10月1日 控訴審 東京高判令和4年8月25日【公務員制度研究会】 〔投稿論文〕コンパクトシティとしての秋田市の岐路—市郊外新規開発への政策転換のプロセ— 	星野菜穂子 上田弁護士 寺迫 剛	地方財政審議会委員 弁護士・自治労法律相談所 ノースアジア大学講師

5 刊行物

(1) 研究所資料

135 『全国首長名簿』2022年版 2023年1月刊行

(2) 自治総研ブックレット

26 コロナ渦で問われる社会政策と自治体—「住まい」の支援を中心に—（第37回自治総研セミナーの記録） 飛田博史編 2022年11月刊行

(3) 自治総研叢書

(4) 自治総研関連図書

○ 追悼 辻山幸宣 公人の友社 発行人：北村喜宣 金井利之 牛山久仁彦
2023年3月刊行

6 交流活動

(1) 研究交流（定款第4条第5号関係）

① 学会等の研究交流

日本行政学会、地方財政学会などの学会等に研究員が出席し、国内外の大学・研究者や自治体関係者らとの交流を行った。

② 労働関係シンクタンク交流フォーラム

第23回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2023年4月24日、オンライン併用で開催され、当研究所からは本田大祐事務局長が「第5回 次世代のユニオンリーダー調査報告」（労働調査協議会）に関するコメンテーターとして参加した。

④ 地方自治制度懇談会

地方自治制度懇談会は、2023年3月に「都市自治体におけるコロナ禍対策と多機関・多機能連携」をテーマに大杉寛東京都立大学教授から報告を受け、討論を行った。また2023年7月に「地方自治体の総合行政への発展過程」をテーマに北山俊哉関西学院大学教授から報告を受け、討論を行った。

⑤ 新地方自治研究プラットフォーム

同研究会は本年度から発足し、昨年10月にはメンバー市および助言者を交えたプレ研究会を研究所にて対面で開催し、正式な研究会は今年4月と7月にオンラインで開催した。4月は総務省関係者をゲストに新年度の地方財政見通しの報告、7月はメンバーである高知市社会福祉協議会会長の吉岡氏より市の地域共生社会の取組についての報告を受けた。

7 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備 (定款第4条第3号関係)

2021年5月から2022年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備 (定款第4条第3号関係)

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター・研究所から入手した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』誌に掲載して利用の便をはかった。また、資料室蔵書の充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備 (定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページなどの更新・充実や各種情報の提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応 (定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

Ⅲ 2023年度活動日誌

<2022年>

10月1-2日	政治学会(龍谷大学)	
10月4日	現代地方自治年表編集委員会・本委員会	15時
10月7-8日	第39次全国自治研集会(静岡市)	
10月7日	各県地方自治研究センター・研究所交流会(静岡市)	18時15分
10月8-9日	日本財政学会(東洋大学)	
10月8-9日	社会政策学会(愛知、日本福祉大学)	
10月11日	事務局会議(オンライン併用)	13時
10月11日	地方自治動向研究会(オンライン併用)	14時
10月14日	立法動向研究会「宅地造成等規制法の一部を改正する法律」報告：権先生(オンライン併用)	17時
10月17日	税財政研究会「宮島訪問税の政策決定過程」報告：青木宗明主査。「中国における再生エネルギー政策の実態—地域差別価格を組み込んだFIT—」報告：佐藤一光先生(オンライン併用)	15時
10月18日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会(オンライン併用)	15時
10月20日	地域の法と政治研究会「英国連合と欧州連合のこれまでの概略、離脱、法的問題」報告：西貝小名都先生(オンライン併用)	17時
10月21日	新地方自治研究プラットフォーム(自治労会館1階会議室)(対面を基本)	14時
10月22日	新地方自治研究プラットフォーム(東京グリーンパレス「さくら」)	9時
10月25日	研究所会議(オンライン併用)	13時30分

10月29-30日	日本労働法学会（法政大学）	
10月29-30日	日本公法学会（早稲田大学）	
10月31日	地方自治判例動向研究会「最判令和4年2月15日（ヘイトスピーチ条例に係る公金支出無効確認請求住民訴訟事件最高裁判決」報告：嘉藤先生（オンライン併用）	15時
11月5-6日	地方自治学会（同志社大）	
11月7日	地方財政研究会（オンライン併用）	13時30分
11月8日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
11月8日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
11月8日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議（オンライン併用）	15時
11月9日	2022年度期末監査（自治総研会議室）	10時
11月25日	地方自治関連立法動向研究会「児童福祉法等の一部を改正する法律」報告：下山主査（オンライン併用）	17時
11月28日	税財政研究会「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の都道府県別構成及び経済対策項目別に対する分析（仮題）」報告：吉弘先生「財政破たんとインフレーションの再検討ーコロナ禍の国際比較」報告：佐藤先生（オンライン併用）	15時
11月30日	追悼集・対談「辻山自治論をめぐる対談」北村所長、金井先生、（司会）牛山先生	16時
12月1日	理事会・評議員会及び交流会（アルカディア市ヶ谷）	17時
12月5日	地方財政研究会（2023地方財政レポートの検討）（オンライン併用）	15時
12月6日	事務局会議（オンライン併用）	10時
12月6日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
12月13日	研究所企画会議（都市センターホテル5階「スバル」）*終了後、懇親会（同ホテル1階「アイリス」）	14時
12月16日	自治体財政分析研修会 対象：北海道地方自治研究所研究員、講師：飛田研究員（自治労会館2階企画会議室）	13時
12月19日	蔵書確認・大掃除	10時
12月20日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14時
12月21日	自治労団結集会（6階ホール）	17時30分
12月23日	地方自治関連立法動向研究会「土地改良法の一部を改正する法律」報告：権先生／「地方自治法改正条文の趣旨・沿革16条～102条の2」報告：宮尾研究員／「2022年地方自治法改正条文一覧」報告：上林研究員（オンライン併用）	17時

12月29日～1月4日 年末・年始休暇

<2023年>

1月6日	総務省地方財政ヒアリング	
1月16日	地方財政研究会「2023年度地方財政対策の概要と論点ー交付税 特会健全化と一般財源総額確保の両立」報告：飛田研究員	13時30分
1月17日	事務局会議	10時30分
1月17日	地方自治動向研究会	11時30分
1月23日	税財政研究会「地域公共交通ー乗合バスを中心とした国と地 方の財政関係」報告：星野菜穂子先生。「新型コロナウイルス感 染症対応地方創生臨時交付金をめぐる経過と制度設計」報告：飛 田研究員（オンライン併用）	15時
1月27日	地方自治関連立法動向研究会「所有者不明土地の円滑化等に関 する特別措置法の一部を改正する法律」報告：森稔樹先生／「地 方分権一括法（第12次）」報告：上林研究員（オンライン併用）	17時
1月30日	地方自治判例動向研究会「宮古島水道国賠等請求事件」報告：長 内先生（オンライン併用）	15時
1月31日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分
1月31日	投稿論文審査委員打合せ	15時30分
2月7日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
2月7日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
2月9日	自治労地方財政セミナー（砂防会館）（オンライン併用）	13時
2月10日	公務員制度研究会「地方公務員法6条～12条に係る裁判例」 報告：岡田弁護士（オンライン併用）	18時
2月13日	自治総研50周年企画打合せ（ブレインストーミング）	10時
2月14日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14時
2月16日	自治労「第IV期次代を担う研究者育成事業」論文骨子報告会 報告：山谷清秀さん／横山麻衣さん	13時30分
2月17日	自治労会館耐震調査結果報告（久米設計）（オンライン併用）	10時
2月17日	第4回総務委員会	11時
2月22日	地方財政研究会「攻める自治体 東川町ー地域活性化の実践モデ ル」報告：中村稔彦先生（長野県立大）	14時
2月27日	研究所会議	14時30分
3月1日	自治労「第IV期次代を担う研究者育成事業」論文骨子報告会 報告：宇佐美淳さん（1階会議室）	16時～17時30分
3月2日	理事会（2階会議室B）	13時～14時
3月3日	地方自治制度懇談会「都市自治体におけるコロナ禍対策と多機 能連携」報告：大杉覚先生（2階会議室B）（オンライン併用）	14時30分
3月7日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
3月7日	地方自治動向研究会	11時30分

3月7日	現代地方自治年表編集委員会・本委員会	15時
3月9日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会	15時
3月10日	公務員制度研究会「判例報告・大阪地判令和4年6月28日、埼玉地判令和3年10月1日埼玉県(小学校教員・時間外割増賃金請求事件)」報告:上田貴子弁護士	18時
3月13日	税財政研究会「宮島訪問税とは何か―はじめて実現した原因者課税」報告:青木主査/2023年度地方財政計画の概要(オンライン併用)	15時
3月17日	地方自治関連立法動向研究会「地方交付税法等の一部を改正する法律」報告:森稔樹先生/「第12次地方分権一括法報告の修正」報告:上林研究員(オンライン併用)	17時
3月21日	日本協働政策学会(都内)	
3月22日	地域の法と政治研究会「ドイツにおける地方自治の変容と首長公選制」報告:小林大祐東洋学園大准教授(オンライン併用)	17時
3月31日	研究所企画会議	14時30分
4月4日	事務局会議	10時30分
4月7日	立法動向研究会 議院法制局との研究交流	18時30分
4月10日	地方自治判例動向研「「表現の不自由展」負担金請求訴訟(名古屋高裁令和4年12月2日)」 報告:三浦先生(オンライン併用)	15時
4月10日	税財政研究会「新型コロナウイルス対策の自治体財政へのインパクト」報告:宮崎先生/「コロナ禍後の自治体DXと横浜市の取組から自治体財政運営を考える」柏木先生(オンライン併用)(2階会議室A)	15時
4月17日	地方財政研究会「原発立地促進財政システムと法定外税・核燃料税」町田俊彦先生	13時45分
4月18日	年表事務局会議	14時
4月21日	新地方自治研究プラットフォーム(オンライン)	15時
4月24日	第23回労働関係シンクタンク交流フォーラム(連合会館) (オンライン併用)	13時30分
4月25日	研究所会議	14時30分
5月9日	事務局会議	10時
5月13-14日	行政学会(立命館大学・茨木キャンパス)	
5月13-14日	地域社会学会(駒澤大学)	
5月22日	研究員採用募集締め切り	17時
5月23日	研究所会議	14時30分
	常任研究員採用選考委員会	16時

	投稿論文審査委員会	17 時
5 月 24 日	地方財政研究会「フィンランドにおける SOTE 改革のスタート(2023 年 1 月 1 日)と自治体向け一般補助金の動向—2023 年度予算の分析と SOTE 改革直前年度(2022 年度)との比較を中心に」報告:横山先生	13 時 45 分
5 月 26 日	公務員制度研究会「地方公務員法逐条解説」報告:田村主査	18 時
5 月 29 日	税財政研究会「新型コロナウイルス感染症禍における廃棄物処理事業の市町村財政」清水先生(和光大)「コロナ禍におけるスウェーデンの国家財政と地方財政」報告:伊集先生(横国大)	15 時
5 月 30 日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14 時 30 分
6 月 3-4 日	地方財政学会(名古屋市立大学)	
6 月 3-4 日	社会政策学会(立教大学池袋キャンパス)	
6 月 3-4 日	公共政策学会(コラッセふくしま)	
6 月 7 日	研究所 2023 年度上半期監査	13 時 30 分
6 月 13 日	事務局会議	10 時 30 分
6 月 13 日	現代地方自治年表編集委員会・本本委員会	15 時
6 月 14 日	研究員採用プレ第 1 次選考	16 時
6 月 20 日	現代地方自治年表編集委員会・本小委員会	15 時
6 月 26 日	判例研究会「遊佐町の地下水保全条例事件の検討」報告:垣見先生	15 時 30 分
6 月 27 日	研究所企画会議	14 時 30 分
	投稿論文審査委員会	
7 月 1 日	研究員採用第 1 次選考	13 時
7 月 4 日	事務局会議	10 時 30 分
	地方自治制度懇談会「地方自治体の総合行政への発展過程」報告:北山俊哉先生 (研究所会議室)(ビデオ会議併用)	14 時 30 分
7 月 5 日	職員ハラスメント研修会	12 時
7 月 7 日	職員ハラスメント研修会	10 時
7 月 14 日	地域の法と政治研究会「自治体事業と公使協働」報告:宮森先生(新潟大)	15 時予定
7 月 20 日	投稿論文審査委員会 (メール協議)	
7 月 24 日	公務員制度研究会「韓国の非正規公務労働者」報告:徐先生(岩手県立大学)	18 時
7 月 25 日	研究所会議 (1 階会議室)	13 時 30 分~15 時 15 分
	所内研究会(1 階会議室)	15 時 30 分

7月26日	地方財政研究会「関東大震災から百年 自治体の対応と財政一東京府、横浜市、鎌倉町の事例からの教訓」報告:兼村高文	14時
7月28日	新地方自治体プラットフォーム(オンライン)	15時
7月30日	研究員採用第2次選考(2階会議室A)	午前・午後
8月4日	事務局会議	10時30分
8月7日	役員ハラスメント研修会	11時30分
8月18日	税財政研究会「過疎対策事業債とソフト分についての考察」報告:星野菜穂子先生／「コロナ禍の格差」報告:田中総一郎先生	15時
8月22-23日	2023年パソコン入れ替え(対象デスクのみ)	終日
8月25-26日	自治体学会(川崎市)	
8月28-30日	自治労定期大会(函館市)	
9月1日	研究所企画会議	13時30分～14時45分
9月4日	地方自治に関する判例研究会「辺野古公有水面埋立承認取消処分取消裁決の取消訴訟(最判令和4年12月8日判タ1508号46頁)」人見先生	13時
9月12日	事務局会議	13時
9月12日	現代地方自治年表編纂委員会事務局打合せ	16時
9月16-17日	政治学会(明治大学)	
9月19日	理事会・評議員会(1階会議室)	14時
9月28日	地域の法と政治研究会「ベルファスト合意から25年:北アイルランドにおける地域の法と政治」報告:箕輪先生	18時
9月29日	公務員制度研究会(次年度の活動計画を検討)	17時30分

以上